

令和5年度全国商業経済教育研究協議会報告（Web開催）

開催日令和6年3月9日（土）

参加者徳島県立徳島商業高等学校 田北健太郎

- | | | |
|---------|---------------|---------|
| 1 開会の言葉 | 全商協会商業経済研究部部長 | 鈴木 栄次 氏 |
| 2 理事長挨拶 | 全商協会理事長 | 大林 誠 氏 |
| 3 来賓紹介 | 全商協会 商業経済研究部長 | 鈴木 栄次 氏 |
| 4 役員紹介 | 全商協会 事務局長 | 閑野 泉 氏 |
| 5 研究協議 | | |

(1) 一般事項

第38回商業経済検定実施報告

検定名	受験者数	合格者数	合格率
ビジネス基礎	24,878	17,355	69.8%
マーケティング	30,496	19,852	65.1%
経済活動と法	10,006	5,212	52.1%
ビジネス経済A	12,573	4,358	34.2%
ビジネス経済B	2,361	1,231	52.1%
ビジネス・マネジメント	4,379	2,576	58.8%

① 満点合格について

対象者 同一会に第1級科目を受験して、2科目以上で100点を得たもの

抽出方法 合格者データより表彰対象者の抽出を自動で行い表彰する。（申請手続き不要）

② 科目切り替え

- ・ビジネス経済Aが廃止され、ビジネス経済Bとビジネス・マネジメントがビジネス・マネジメントに統合される
- ・経済活動と法がビジネス法規に変更
- ・新マーケティングが新マーケティングと商品開発と流通に分かれる

③ 1級合格の条件について

令和6年度の新科目移行に伴い、受験生への教育的配慮から、次のように定める。

※ 1級合格は、前年度までに合格した科目を含め1・2級科目を2科目以上合格した年度時に申請し、認定される。

※次の科目については、同等の科目と位置づけ、どちらか1科目とする。

- ・新・旧「マーケティング」
- ・「経済活動と法」と「ビジネス法規」
- ・「ビジネス経済B」と「ビジネス・マネジメント」

- (2) ビジネス基礎
- (3) マーケティング
- (4) 経済活動と法
- (5) ビジネス経済A
- (6) ビジネス経済B
- (7) ビジネス・マネジメント

以上の協議については、各部門の出題・作問の意図およびアンケート結果について協議した。

(8) 事務局より

① 令和6年以降検定試験における経費精算について

令和6年度からの新Web システムの導入により、検定試験運営に係る経費は、検定試験実施後に、検定委員会及び試験場校の各学校から全商協会に実費経費を申請し、その後、全商協会から各学校の指定口座に振込される。これに伴い、全商協会から実費経費が入金されるまでの間、検定委員会及び試験場校においては立替払いが生じることになる。

② 各種検定のCBT化について

・実施までのスケジュール（予定）

簿記検定試験（3級）、ビジネスコミュニケーション検定試験を先行してCBT化することを目指し、令和6年度は下記の通り準備を行う。（詳細は後日案内）

・CBT疑似体験環境の提供

生徒が、ブラウザ上で簿記検定試験3級とビジネスコミュニケーション検定試験のCBTを疑似体験できる環境を提供する。

・試行試験の実施

学校での実施環境を検証することを目的に、全国で協力校を募り、学校のPC教室での模擬試験を実施する。

※試行（模擬試験）の状況やアンケート結果等に基づき、令和7年度以降の実施について可否を判断して発表。実施する場合は、後に実施の詳細に関する試験要項等を公表。

※他の検定試験については、先行する検定試験の実施状況を踏まえて、随時検討し発表。

ビジネスコミュニケーション検定実施報告

実施回	受験者数	合格者数	合格率
第12回	8,020	5,366	66.9%
第13回	6,675	4,544	68.1%

(9) 文部科学省講話 文部科学省初等中等教育局 視学官 田中 圭 氏

チャットGPTや一人一台端末の普及で必要な知識や技術を欲しいときにすぐに手に入るようになってきている。これまで教員が教えていたこともこれらを使用すれば教員の教えをなしに手に入るようになった。このことから教員の役割がこれまでとかわってくる。

近年の進路状況のグラフから、商業科の生徒は事務職以外の職種を希望する割合も多いという現状があり、どのような人材を育てれば良いのか（コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性、誠実性など）を考え、授業の改善に取り組んでほしい。

ビジネスコミュニケーション検定の申し込み状況について、全体的に受験者も少ない。必要な能力の中にコミュニケーション能力があるのになぜ取り組んでいないのか。生徒のためでなく、自分がやりたい科目になっていないか。簿記や情報処理の履修は依然多いが、ビジネス活動を行わなければ簿記や情報処理の知識や技術を活用しない。マーケティング分野やマネジメント分野を履修できるようにしてほしい。せめて選択科目としてでもお願いしたい。ビジネス社会が求める人材を育てるという観点でカリキュラムを決定してほしい。実態に合わせて適宜見直しをしてほしいとのことだった。